

民主党政権 15カ月の成果

2010年12月
民 主 党

1. 政治主導

- 政務三役を中心とした政策の立案・調整・決定、事務次官会議の廃止
- 国家戦略担当大臣（兼政調会長）、国家戦略室の設置
- 記者会見のオープン化を推進

2. 経済財政・税制

- 7兆円規模の2009年度補正予算（1月）の実行
- 2010年度予算（3月）で、公共事業予算を18%削減する一方、社会保障予算を9.8%、教育予算を8.2%増額するなど予算配分を大幅に見直し
- 「新成長戦略」の策定（6月）
- 3段階の経済対策の策定（予備費約9,000億円を活用した緊急対策〈ステップ1〉、5兆円規模の補正予算〈ステップ2〉、2011年度予算〈ステップ3〉）
- 「財政運営戦略」を策定（6月）（基礎的財政収支の赤字を2015年度までに半減、20年度までに黒字化、21年度以降は債務残高を減少）
- 2011年度税制改正大綱で、法人税5%引き下げ（1.5兆円減税）、地球温暖化対策のための税の導入（2,400億円）、格差是正税制（高所得者の所得税、相続税見直し等）を決定

3. 子育て・教育

- 子ども手当の創設（中学生以下の子ども1人あたり月1万3,000円を来年度は3歳未満2万円に引き上げ）
- 「待機児童解消先取りプロジェクト」で認可外保育サービスを拡充
- 子宮頸がん、Hib（インフルエンザb菌）、小児性肺炎球菌のワクチン接種への公費助成の実施
- 高校授業料の無償化
- 生活保護の母子加算の復活、父子家庭に対する児童扶養手当の創設

4. 医療・介護・雇用

- 医師不足解消のため、10年ぶりに診療報酬を増額し、救急、産科、小児科、勤務医に配分

- 介護ヘルパー等の処遇改善と人材確保のため、賃金を2万4,000円程度アップ
- 新卒者就職支援の実施（新卒応援ハローワークを全国56箇所に設置、ジョブサポーターを倍増。卒業後3年は新卒とみなし雇用奨励金を支給する支援策等）
- 求職者支援制度の創設（無料の職業訓練を提供し、要件を満たす人に生活支援として手当を給付し、来年度から恒久化）
- 雇用保険の加入要件を「6カ月以上の雇用見込み」から「31日以上」に緩和（新たに255万人が対象となる見込み）
- 失業者の医療負担を軽減（倒産・解雇等で職を失った人の失業後の国民健康保険料を軽減）

5. 税金のムダ遣い根絶

- 行政刷新会議の設置、事業仕分け（歳出減・歳入増により2010年度予算では3.3兆円の反映）
- 独立行政法人・公益法人改革（事業の廃止や見直し、天下りあっせんの禁止と理事長等の公募、契約監視委員会の設置と随意契約の見直し等）
- 各府省においても行政事業レビューを実施

6. 外交・安全保障

- いわゆる密約問題の調査・解明
- 外交文書の30年原則自動公開ルールの導入
- 普天間基地移設問題に関する日米合意
- アフガニスタン支援（概ね5年間で最大約50億ドルの支援を決定）
- 日韓併合100年に関する総理談話を発出
- E P Aの推進（インド、ペルーと合意、韓国、E U、豪州とも交渉入りへ）
- 新たな防衛大綱の策定（1年間の議論を経て、「基盤的防衛力」から「動的防衛力」への転換）

7. その他

- 農業戸別所得補償制度を創設し、水田農家を対象にモデル事業を開始（5,600億円）→来年度は麦や大豆等の畑作物も対象とし（8,000億円）、規模加算（100億円）も導入
- 農業の「6次産業化」への取り組みを推進するための法律の成立
- ひも付き補助金の一括交付金化等により（2011年度は約5,000億円、12年度は1兆円強を目指す）、地域主権改革を推進
- 諫早湾の開門を決断